

日田市定住自立圏共生ビジョンの基本目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況 （令和５年度分）

●達成状況総括

KPI設定項目数	24件
R 5 目標”達成”件数	12件
R 5 目標”未達成”件数	12件
内、達成度 90%以上	(4件)
内、達成度 50%以上～90%未満	(7件)
内、達成度 50%未満	(1件)

I 生活機能の強化

(1)医療

基本目標 指標名	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び総括	担当課
圏域内の中核病院の維持	1機関	1機関	1機関	100.00%	大分県済生会日田病院を地域の中核的病院として位置づけている。今後も地域の中核的病院として維持し、地域医療体制の維持向上を図る。	健康保険課

(ア)地域医療体制の充実

定住自立圏形成方針

a 取組の内容	・大分県済生会日田病院を地域の中核的病院として位置づけ、中心地域及び近隣地域の病院や診療所の各医療機関との機能分担や連携を支援し、圏域全体の地域医療体制の維持向上を図る。
b 機能分担	・中心地域においては、市医師会の協力のもと、在宅当番医制により休日、夜間の初期救急医療の提供を行い、第二次救急医療については大分県済生会日田病院(共同利用型病院)及び救急告示病院が担う。
	・近隣地域においては、医療機関の維持に努め、無医地区については大分県済生会日田病院と連携し、巡回診療を実施する。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア)地域医療体制の充実	済生会日田病院を地域の中核的病院として維持しながら、市医師会協力のもと夜間当番医及び休日当番医により休日・夜間の診療も行うことで、地域医療体制の維持向上を図れた。今後も引き続き、関係機関と協力し、地域医療体制の維持向上を図るとともに、医療における課題の整理を行い、継続的に医療を提供できる体制づくりを行っていく。	健康保険課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
休日・夜間診療開設日	365日	365日	366日	100.27%	令和5年度は、夜間当番医日数366日、休日(内科)当番医日数74日、休日(外科)当番医日数74日を実施した。今後も市医師会協力のもと在宅当番医制により休日、夜間の初期救急医療の提供体制を維持していく。	健康保険課

(2)文化芸術

基本目標 指標名	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び総括	担当課
主要文化施設利用者数	167,578人	189,500人	130,645人	68.94%	新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、目標を達成できていないが利用者数は回復傾向にある。今後も各施設において、事業や展示内容等の充実及び情報発信により、利用者数の増加を図る。	-
【内訳】						
市民文化会館利用者数	131,382人	148,000人	109,126人	73.73%	新型コロナウイルス感染症の影響で以前のように文化活動が活発ではないため、利用者数の減少があり目標を達成することができなかった。今後は、自主文化事業における利用者等のニーズに応じた事業実施と、芸術の鑑賞機会や市民の活動成果発表の場の提供に努める。	社会教育課
複合文化施設美術展示ギャラリー入場者数	5,051人	5,000人	3,492人	69.84%	新型コロナウイルス感染症の影響で以前のように文化活動が活発でないため、利用者数の減少があり目標を達成することができなかった。今後は、市所蔵美術品を活用した展示企画内容の充実と周知宣伝に努める。	社会教育課
博物館入館者数	14,611人	12,000人	10,350人	86.25%	目標は未達成だったものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで事業を計画どおり開催することができたため、目標値の約半数にまで減少していた入館者数が4年ぶりに1万人台にまで回復した。(R3:6,424人、R4:7,704人)	博物館
咸宜園教育研究センター入館者数	16,534人	24,500人	7,677人	31.33%	入館者数は新型コロナウイルス感染症拡大による激減以降、回復に至らず目標を達成できなかったが、R3年度以降、毎年度約1,000人ずつ増加している。今後は、市民共同参画による展示の充実や情報発信により、入館者数の更なる増加に努める。	咸宜園教育研究センター

(ア)文化芸術の振興

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・市民一人ひとりが身近に文化芸術に触れ、親しむことができる環境を安定的・恒常的に確保し、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努める。
また、本市が誇る先哲、廣瀬淡窓が創設した咸宜園を、市民と共に世界遺産への登録を目指すことで、郷土の歴史を見つめ直す良い機会とし、郷土を愛する心をはぐくむ。

b 機能分担

・中心地域においては、市民文化会館「パトリア日田」及び複合文化施設を中心に、年間を通じて国内外の優れた芸術作品の展示やアーティストの招へい、市民主体の芸術文化の様々な催しを開催し、地域に受け継がれている文化財については、保存・継承、活用に努める。また、日本遺産に認定され、世界遺産登録を目指している史跡咸宜園跡の保存整備を図るとともに情報の発信に努める。
・近隣地域においては、地域に受け継がれている文化財が多数存在し、貴重な地域資源となっていることから、保存・継承、活用に努める。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア)文化芸術の振興	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設の利用控えによる利用者数の減少があったが、指定管理者の努力や市民の理解・協力のもと優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実に取り組むことができた。今後も多くの市民が文化芸術に親しむ機会の確保に努める。 ・新型コロナウイルス感染症の影響は減少したものの、十分な活動ができなかった団体もあるなか、国指定重要無形民俗文化財である日田祇園の曳山行事、無形文化財の小鹿田焼、県指定無形民俗文化財である鶴飼や大野楽、本城くち楽などは、技術保存や後継者育成に繋がる活動に取り組んでいる。今後もそれぞれの文化財の保存と継承に繋がる活動への支援を継続していく。 ・史跡咸宜園跡や豆田町を含む「近世日本の教育遺産群」の世界文化遺産登録に向けた市民の機運醸成を図るため公開講座を開催した。また、登録推進を応援する市民団体等の活動支援も行った。今後も世界文化遺産登録への機運醸成を図る活動や市民団体等との連携、史跡咸宜園跡の保存整備を継続していく。	社会教育課 文化財保護課 咸宜園教育研究センター 世界遺産推進室

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
無形民俗文化財保持団体数	15団体	15団体	14団体	93.33%	市指定無形民俗文化財のうち、1団体が後継者不足により活動が難しく活動休止していることから未達成となった。また各団体とも高齢化等により年々活動を維持することが困難になってきており、今後も地域の歴史・文化を継承している無形民俗文化財保持団体が減少しないよう後継者の育成等、保存・継承のための継続的な支援に取り組む。	文化財保護課

(3)産業振興

基本目標 指標名	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び総括	担当課
新たな雇用の創出数	138人	152人	174人	114.47%	農林業への就業や企業への就職それぞれに適した支援や周知を継続してきたことで全体としては目標を達成することができた。今後も引き続き、個々に応じた支援を続け、関係機関と情報を共有し、必要な情報発信等を行うことで、新たな雇用の創出に向け取り組んでいく。	-
【内訳】						
新規就農者数	27人	31人	33人	106.45%	新規就農者は国の経営開始資金、親元就農は親元就農給付金を活用し支援したことで目標を達成できた。就農フェア等での情報発信や、ファーマーズスクール等の研修と合わせて取り組むことで、安心して新規就農できる体制を整える。	農業振興課
卒業後就農者数	1人	3人	1人	33.33%	農業大学校1名は市内の法人へ就職しており、卒業後の就農者はいなかったが、日田林工卒業生1名が親元で就農し、卒業後就農者数は1名で目標未達成となった。卒業後に親元就農を希望する農業大学校2年生については、在学中に親元就農給付金事業(準備型)の受給対象であるため、農業大学校と連携して就農の意向を確認しながら、引き続き情報提供を行っていく。	農業振興課
新規林業就業者数	20人	20人	33人	165.00%	林業アカデミー卒業生4名が市内の林業事業体に就業した。また、近年の主伐の増加に伴う急激な造林需要の高まりを受けて業界が「ひた森の担い手づくり協議会」を発足するなど、求人・広報活動が拡大し、林業就業の中でも造林保育作業に、転業や若年起業等グループ単位の就業が見られたことで目標達成となった。こうした参入者の定着や更なる確保に向けて、引き続き必要な就労支援策を推進していく。	林業振興課
ジョブカフェおおいの日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	61人	70人	67人	95.71%	20～40代の若者を中心にネットを利用した求人に直接応募することが増えているため、ジョブカフェを利用した市内企業への就職者数は前年に比べて増加しているものの、目標値に達していない。ジョブカフェは市内の人材不足を改善するため、市内の高校や市外の大学等への市内企業や、求職者に応じた密接な指導を行っていることから、今後も引き続き関係機関と情報を共有しながら、ジョブカフェの活動等についての周知活動に努め、市内企業への就職者数の増加を促進していく。	商工労政課
誘致等企業数・雇用人数	9人	15人	30人	200.00%	コロナ禍が明け経済活動の再開により企業の設備投資が進み、企業立地促進条例による優遇制度(雇用奨励金)の効果もあり、目標を大きく上回ることができた。その一方で、若年者の流出により地場企業において雇用の確保が厳しくなっており、新規企業の誘致と合わせ人材確保対策の充実に取り組むことで雇用の確保につなげていく。	商工労政課
創業者数【40歳未満】	20人	10人	7人	70.00%	ビジネスサポートセンターが支援した創業者は20名いたが、40歳未満の創業希望者が少なく目標未達成となった。今後も引き続き、若い世代の創業を後押しするための支援に取り組むとともに、他の支援機関と連携して支援施策の周知等を行っていく。	商工労政課
農業参入移住者数	0人	3人	3人	100.00%	移住・就農フェア等での相談会や情報発信等の取組を継続的に行ってきたことが目標達成につながった。今後も引き続き、新規就農者の確保・育成を図る体制を整え、取り組んでいく。	農業振興課

(ア)商工業の振興

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・中小企業の自主的な努力及び創意工夫を尊重しながら、それぞれの立場や事業規模に応じて支援を行う。また、商工会議所や商工会、金融機関等と相互に連携しながら、地域資源を活用した創意ある取組を推進しブランド力を高めるなど、地域の強みを生かした商工業の振興を図る。

b 機能分担

・中心地域においては、商店街の集客力や販売力の向上により、中心商店街の活性化につなげるとともに、地域内の経済循環の創出を図る。さらには、日田玖珠地域産業振興センターを核とし、主要都市圏における販売促進や広報活動の支援を行う。

・近隣地域においては、地域コミュニティの重要な担い手である地域内にある商店等の資金供給機能の強化を図る。また、中心地域と連携し地域内産品の販路拡大や地域の特産物を活用した商品開発を推進する。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア)商工業の振興	・空き店舗等活用事業により、目標達成とはならなかったが商店街区域内で3件の遊休不動産が利活用され、創業の促進を図ることができた。今後も引き続き創業支援を行うとともに、空き家や空き店舗等を活用した空き店舗等活用事業により、商業の振興、創業の促進を図っていく。 ・関係団体と連携を図り、事業者の業種や規模に応じたきめ細やかな相談体制に取り組んだことで目標を達成することができた。日田玖珠地域産業振興センターを核として事業者の販路拡大・商品開発・資金繰り支援等今後も継続していく。	商工労政課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
日田市ビジネスサポートセンター年間相談回数	739回	720回	835回	115.97%	中小企業支援コーディネーターが商工会議所・商工会、各金融機関と連携して中小企業者に寄り添いながら支援を実施したことで目標を達成することができた。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したところから創業に関する相談件数が増加した。また、創業に関連して事業計画・公的融資・補助金の相談についても増加傾向となっている。今後も事業者に関心した対応を各支援団体と連携し継続していく。	商工労政課
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,614回	1,800回	1,615回	89.72%	日田市ビジネスサポートセンターへの相談が増えていることから、商工会議所での相談件数は大きく増えていない。また、相談員以外の職員も相談に対応しているが、令和5年度から相談件数を県に報告している基準(経営指導員のみが対応した分)に合わせたことから、実績値として減っている。今後も市内全体の相談体制を強化するため、日田市ビジネスサポートセンター等の機関と連携しながら会員に関心した相談を受ける。	商工労政課
商店街区域内の遊休不動産の利活用数	3件	5件	3件	60.00%	令和5年度から商店街に限らず市内の空き店舗等を活用できるよう事業内容を変更したことで、8件の空き店舗等活用があったものの、商店街区域内での活用は3件に留まったことから目標は達成できなかった。事業内容の対象区域を変更して1年経過したところであり、引き続き事業の周知を図りながら空き店舗等の活用を促進していく。	商工労政課

(イ)企業誘致の推進

定住自立圏形成方針

a 取組の内容
・魅力ある地域資源や交通の利便性、県との連携や人的ネットワークを活用した企業誘致を積極的に推進し、地域経済の浮揚と雇用の拡大を図る。
b 機能分担
・中心地域においては、工場用地に適した土地の情報収集を行うとともに、土地の造成に当たっては、大分県土地開発公社との連携も含め迅速な対応が行えるよう体制を強化し、企業ニーズに合った用地提供に努める。
・近隣地域においては、地域の特産物を生かした地場企業の事業規模の拡大や特産物を生かせる新たな企業誘致を推進する。また、公共・民間の遊休地や統廃合に伴う公共施設の利活用を促すことで雇用の創出を図り、地域活性化につなげる。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(イ)企業誘致の推進	コロナ禍により積極的な誘致活動ができない状況が続いたが、令和5年度、コロナ禍が明け経済活動が正常化したため、市内誘致企業の本社訪問を再開し、増設及び雇用拡大等の要望を行った。KPIの実績は、「既存誘致企業の増設及び新規立地件数」については若干目標を下回ったものの、「新規雇用者数」については企業業績の回復により雇用の拡大が進み、また企業立地促進条例による優遇措置の周知の効果もあり目標を大きく上回った。今後は、工業団地造成も視野に入れた適地調査を進めるなど、自動車や半導体関連産業などの積極的な誘致に取り組み、あわせて人材確保対策の充実に取り組むことで雇用の確保につなげていく。	商工労政課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
既存誘致企業の増設及び新規立地件数	3件	2件	2件	100.00%	コロナ禍が明け経済活動の再開により既存企業の増設が進み、企業立地促進条例による優遇制度(設備投資助成金)の効果もあり、目標を達成できた。またこれまではオフィス系の情報通信関連企業を中心に誘致に取り組んできたが、台湾大手半導体企業の進出により近隣自治体に関連企業の立地が進んでおり、今後、工業団地造成も視野に入れた適地調査を進めるなど、自動車や半導体関連産業などの積極的な誘致に取り組んでいく。	商工労政課
企業誘致等による新規雇用者数	9人	15人	30人	200.00%	コロナ禍が明け経済活動の再開により企業の設備投資が進み、企業立地促進条例による優遇制度(雇用奨励金)の効果もあり、目標を大きく達成できた。その一方で、若年者の流出により地場企業において雇用の確保が厳しくなっており、新規企業の誘致と合わせ人材確保対策の充実に取り組むことで雇用の確保につなげていく。	商工労政課

(ウ)観光戦略の展開

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・豊かな自然や歴史・文化遺産など様々な特色ある資源を磨き上げるとともに、埋もれている観光資源を掘り起こし、これらを相互に連携・活用した観光産業も視野に入れながら、観光戦略の展開を図る。

b 機能分担

・中心地域においては、「水郷日田」「天領日田」のブランド力を高めるため、市内の観光資源を磨き上げ、近隣地域へ誘導するための情報発信拠点とする。

・近隣地域においては、それぞれの地域の持つ特色を最大限に生かした着地型観光の推進を図るとともに、近隣地域内のネットワークを形成し中心地域へとつなげる回遊性の高い観光地づくりに取り組む。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ウ)観光戦略の展開	コロナ禍において日帰り・宿泊観光客数が大幅に減少したものの、旅行需要を喚起する取組として「プレミアム付き電子宿泊券・商品券の販売」や「花火の打上げ」「桜滝のライトアップ」などを行った。特に令和5年度は「福岡・大分デスティネーションキャンペーン(令和6年4月～6月)」などのビッグイベントを日田市の魅力を発信する好機と捉え、国内外に向けた情報発信に取り組んだ。今後は、「進撃の巨人」を活用した誘客を促進するなど、更なる情報発信に取り組むとともに、旅行ニーズの変化に対応した観光の新たな魅力を創出することにより、観光客の滞在時間の延伸や観光消費額の拡大に繋がる取組を進めていく。	観光課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
観光入込客数(年間) (有料施設等11施設の入館者数等の合計)	339,320人	534,000人	282,565人	52.91%	令和5年度は、市や大分県による旅行需要を喚起する取組や、多くのまつりが通常規模で開催できたことなどから、入込客数は前年に比べ増加したが、団体のバスツアーが減ったことや、一部の施設で集計方法の変更を行ったことなどが未達成となった要因と考えられる。今後は、『進撃の巨人』を積極的に活用しながら、熊本方面と台湾からの誘客の強化を図っていく。	観光課
天瀬・大山・奥日田地域年間 宿泊者数 ※ひびきの郷、天瀬温泉、椿 ヶ鼻、鯛生金山、上津江FP	260,068人	280,000人	183,975人	65.71%	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、温泉旅館等に宿泊する観光客が増加したが、三密(密閉・密集・密接)が回避できるという利点のあった屋外施設の宿泊数が減少したことが原因で未達成になったと考えられる。今後は、新たに設置された奥日田観光案内所を活用しながら、奥日田地域の情報発信の強化に努めていく。	観光課

(エ)農業の振興

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・盆地特有の寒暖差の大きい内陸性気候を生かした農業振興を行い、消費者の求める高品質・安全・安心な農産物を生産することで「ひたブランド」を確立するとともに、6次産業化により付加価値を高めて販売する取組を行う。また、収益性の高い園芸品目への転換を推進する水田畑地化の取組を行う。加えて、水田の有効活用として飼料生産を行うなど畜産農家と耕種農家との連携を図った循環型農業を推進していく。

b 機能分担

・中心地域においては、付加価値の高い園芸作物・果樹等の生産を推進することで、儲かる農業を目指す。

・近隣地域においては、耕作放棄地や休耕田などの遊休農地を利用した山椒やワサビ等の生産を推進していく。また、生産地から直販所等への流通体制を構築する。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(エ)農業の振興	主要品目である梨については、選果場のセンサーやシステムの改修が完了し、より安心・安全で、高品質な「日田梨」の出荷体制が整った。すいかも、光センサーによる選果機導入や市場ニーズの高い新品種の導入を行った。ぶどうについては、長期貯蔵技術により、出荷時期の拡大を図り、市場価値の向上につながった。この3品目について「ハレノヒタフルーツ」として福岡市の百貨店において高級フルーツ戦略としてプロモーション等にも取り組んでおり、引き続き、他産地との差別化や市場での優位性を高めていく。 6次産業化については、農業者による加工品開発に加え市内高校と連携した商品開発等も行っており、引き続き6次産業の取組を推進していく。 水田畑地化の取組により梨や梅の園地へ整備するとともに、輸入飼料高騰等の影響を緩和するため、集落営農組織と連携しWCSの作付けを拡大する等、耕畜連携の取組を行っており、引き続き水田の有効活用を推進していく。 山椒やワサビ等は加工原料としてJAや市内の加工業者と連携した取組を引き続き推進していく。また、生産地から直売所等のへ流通については、JAおおいた及び大山町農協の取組を基本とし、地域内の団体等と連携しながら、引き続き円滑な流通に取り組んでいく。	農業振興課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
産直野菜年間販売額 ※JAおおいた、大山町農協 取扱量	1,302百万円	1,400百万円	1,297百万円	92.64%	新規出荷者の掘り起こしを進めてきたことや、コロナ禍明けで木の花ガルテンの集客も回復してきたことなどから、出荷量が増加し販売額は前年を上回ったものの目標値は下回った。 狭い耕地を有効に活用した少量多品目の産直野菜については、周年出荷に向けたハウス等の施設整備の支援を行っている。産地直送の安心・安全な品質で消費者ニーズが高いことから、今後も地域の特性を生かした産直野菜の増産に向けた取組を農協と連携し継続していく。	農業振興課
主要農産物の年間生産量 ※JAおおいた、大山町農協 取扱量 ※梨、ぶどう、すいか、白菜 梅、スモモ	7,656t	9,296t	7,106t	76.44%	梨、露地すいかについては、7月豪雨の影響、すももは開花期の長雨により結実量の減少などにより、主要農産物全体として出荷量は減少した。 販売面については、スイカ、梨、ぶどうのフェア及び高級フルーツ戦略等により高単価で販売できた。 また、消費者ニーズに対応した品種への更新・品質向上と合わせて、水田畑地化による新園地造成等に取り組んできた。 今後も、他産地との差別化や市場競争力を高めるため、農協、部会等と連携して取り組んでいく。	農業振興課

(オ)林業の振興

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・森林の有する多面的機能の恩恵を将来にわたって享受できるように、森林の適正な整備・保全を行うとともに森林の活用を進め、併せて素材の生産から製材、流通、住宅・家具産業等が一体となった日田材のブランド化による生産・販売の拡大を地域一体となって目指す。また、市有林においては、市民等が参加する森林づくり体験、森林環境教育の場などとして積極的に活用する。

b 機能分担

・中心地域においては、原木市場の集荷力と専門化された製材工場による流通機能の強化、さらには木材関連産業や他産業との連携強化を図ることで、圏域内、さらには、福岡都市圏等における日田材の需要拡大を図る。

・近隣地域においては、林間ワサビなどの特産林産物の振興を図るとともに、筑後川上下流の連携を進めることで流域圏をはじめとした圏域外での日田材への需要拡大を図る。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(オ)林業の振興	森林の適正な整備と保全については、森林整備に係る公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減が図られ、森林整備の推進につながった。また、大分県と協調した災害に強い森づくりにより、災害の未然防止に向けた森林の保全も一定程度進めることができた。市有林においては、市民や下流域住民等が参加する植樹イベントや企業参画による森づくりを通して、「水源の涵養」「土砂災害の防止」「自然環境の保全」など、森林の有する多面的機能への理解の醸成が図られた。日田材の需要拡大については、木材加工流通施設等の整備を着実に進め、製材製品の安定的・効率的な生産体制の構築が図られた。国内外での新たな需要の創出では、特に米国を中心とした海外輸出において出荷量が伸びており、販路開拓や需要の拡大につながっている。 今後も成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、森林環境譲与税を活用した森林の適正な整備及び保全のほか、原木(丸太)の安定供給体制の確立や木材加工流通施設における流通機能の強化、大分県と連携した大径材を含む製材品の調査研究等を進め、日田材の生産・販売の拡大を目指す。また、人口減少による住宅着工戸数の落ち込みを背景として、住宅分野での木材需要の低迷が見込まれる中、これまで木材があまり使われてこなかった非住宅建築物や中高層建築物などでの新たな木材需要の創出が求められていることから、福岡を中心とした都市圏、域外への営業・PR活動などの取組により、販路開拓やシェア獲得による日田材の需要拡大を図る。	林業振興課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額	16,851百万円 (H29)	16,537百万円	19,832百万円	119.93%	令和3年度以降は、国内での木材自給率の高まりによる増加や、新型コロナウイルス感染症による経済活動の低迷等から年間出荷額の増減はあったものの、木材価格が高騰したウッドショックの影響が反映されており、R5実績値では目標値を上回る結果となった。 現状として、民間建築物の木造化や木質化の動きが広がりつつあることから、引き続き、安定的・効率的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援していく。また、国内外での新たな販路拡大に向け、「海外出荷対策」を継続するとともに、大分県、日田木材協同組合等の関係機関と連携し、木材の需要拡大を図る。	林業振興課
乾燥木材年間生産量	102,423m ³	115,000m ³	103,853m ³	90.31%	木材需要の大部分を占める戸建て住宅において、少子化や建築資材の高騰等による新築着工戸数の減少から、乾燥木材年間生産量は目標を下回る結果となった。今後、戸建て住宅のほかに、非住宅建築物への利用促進に向けて、乾燥木材の販路開拓に取り組むとともに、引き続き、安定的・効率的な生産体制の構築に向けて、木材乾燥機等の施設整備を支援し、日田材ブランドとして需要拡大を図る。	林業振興課

Ⅱ 結びつきやネットワークの強化

(1) 地域公共交通

(ア) 地域公共交通サービスの確保・充実

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・既存の路線バスについては、バス事業者と共に利便性の向上並びに効率的なバスの運行方法を検討し、路線の維持に努める。また、市内循環バスやデマンドバス、乗合タクシーの運行、JRとの連携等、地域の実情にあった公共交通の確保を図る。

b 機能分担

・中心地域はバス事業者の既存のバス路線を中心に、市内循環バスや福祉バス、さらにはデマンドバス等を組み合わせ、効率的で利用しやすい移動手段の確保を図る。

・近隣地域においては、中心地域への移動手段の確保を図るとともに、各地域内での移動を確保するため、デマンドバスや乗合タクシーなど、効率的で利用しやすい公共交通の確保を図る。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア) 地域公共交通サービスの確保・充実	人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通利用者数の減少が進んでいる状況であったが、市内循環バスひたはしり号については、令和5年2月に大規模なダイヤ改正を行い、効率的な運行と利用者の利便性向上を図ったことで利用者数が増加傾向にある。また、令和5年3月には、今後5年間の公共交通に関する方向性及び取組を示す新たな「日田市地域公共交通計画」を策定し、「私たちの暮らしを守る持続可能な地域公共交通づくり」を基本理念に、日田市の公共交通に関する課題解決に向け、効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、利用促進に努める。	地域振興課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
市内公共交通年間利用者数	186,156人	167,000人	158,157人	94.70%	人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響に伴い公共交通利用者が減少傾向にある。今後は、市内公共交通の利用促進を図るため、より効率的で効果的なネットワークの構築に取り組むとともに、公共交通の隙間を埋める補完的な移動支援サービスとして、公共交通、福祉、民間の垣根を越えて柔軟に連携する仕組みづくりを進める。	地域振興課

(2)道路等の交通インフラの整備

(ア)道路の整備

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・都市間交流や地域間の連携、産業・経済の発展を図るため、国・県道の整備と連携した幹線道路網の整備を促進する。市民生活に密着した道路については、地域の状況に合わせた効果的で効率的な安全で安心して通行できる整備を行うとともに、適正な維持管理に努める。

b 機能分担

・中心地域においては、市街地の円滑な交通と圏域内や周辺市町とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。

・近隣地域においては、中心地域や圏域外とのアクセスを確保するため、主要幹線道路を整備する。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア)道路の整備	大分県が管理する日田管内の幹線道路(国・県道)の整備については、整備促進が図られKPI目標値は達成されたものの、整備率は県下でも依然として低い水準であるため、今後も交通インフラの整備促進へ向け大分県への要望活動を行うとともに、引き続き事業費の一部負担を行っていく。 市民生活の基盤となる市道のうち、比較的交通量の多い路線は、交差点改良や通学路の安全対策等を実施。その他の路線は地域からの要望内容に応じ拡幅改良や側溝整備等を実施。加えて、橋梁やトンネル等の社会インフラは、長寿命化計画に基づいた補修工事等を実施。 今後も、安全対策を含め着実に整備を進めるとともに、施設の延命化による維持管理費の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画に基づいた橋梁やトンネル等の点検・補修等を進めていく。	都市整備課 土木課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
幹線道路網の改良率	61.1%	61.7%	61.7%	100.00%	大分県が管理する日田管内の幹線道路(国・県道)の整備促進が図られたため、目標値は達成された。今後も整備率の向上のため、引き続き、大分県へ要望していく。	都市整備課

(3)地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標 指標名	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び総括	担当課
移住施策を活用した移住者数 (年間)	269人	330人	338人	102.42%	日田市の魅力や移住に関する情報発信のほか、民間団体との協働により、移住前の相談から移住後の交流会など切れ目のないサポートを行うことで目標を達成することができた。令和3年度から令和5年度までNPO法人に委託することで、移住希望者に合わせたオーダーメイドツアーの実施や地域住民等とつなぐなどの役割を担い、移住者に寄り添った対応ができています。	商工労政課

基本目標 指標名	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び総括	担当課
交流イベント参加者数	3,879人	5,810人	2,991人	51.48%	令和3年度以降コロナ禍の影響を大きく受け、全体としては目標を達成することができなかったものの、令和5年度は2つの取組で目標を達成できた。今後も情報発信をしつつ、取組の内容を磨いていくことで参加者数の増加を目指す。	-

【内訳】

スポーツイベント推進事業年間参加者数	3,496人	5,320人	2,457人	46.18%	新型コロナウイルス感染症拡大以前の参加者数には、依然として回復していない。また、ひなまつりマラソンは、当日の天候が悪かったため、事前の申込人数よりも減少した。今後は参加者を増やすための方法を検討し、情報発信を行っていく。	スポーツ振興課
市民参加の森づくり事業	201人	240人	248人	103.33%	市内及び筑後川流域の自治体からの参加を募り、植樹祭を開催。電子申請でも応募受付を始め、市外参加者が増加し目標を達成した。今後は、実施可能地の調査・検討を行い、下流域の自治体と連携し、森づくり事業を進める。	林業振興課
大山ダム上下流域交流事業	182人	250人	286人	114.40%	新型コロナウイルス感染症も落ち着き、従来通り交流会を開催。シイタケ駒打ち体験交流会など好評を得ていることから、引き続き同内容での交流を進める。	地域振興課

(ア)地域資源等を生かした交流の推進

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・各地域固有の自然・景観、文化・歴史、農林業のフィールドや産品等の多種多様な地域資源を有機的に結びつけ、圏域の魅力向上・情報発信に努めるとともに、これらを生かした体験活動等を通じて、都市部及び圏域内の交流の促進、ひいては、圏域内への移住・定住の促進を図る。

b 機能分担

・中心地域においては、市観光協会やまちづくり団体、自治会等が連携して、圏域全体の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、近隣地域との共同事業等に取り組む。

・近隣地域においては、地域住民やまちづくり団体、自治会等が連携して、地域内の地域資源の情報収集及び発信、体験素材等の内容の充実、都市部等からの受入体制の整備、中心地域との共同事業等に取り組む。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア)地域資源等を生かした交流の推進	奥日田地域を中心とした自然観光においては、令和5年10月に開催された「ツール・ド・九州2023大分ステージ」を見据えて、自転車モニタリングイベントの実施や動画制作による情報発信を行うなど、自転車を活用した誘客環境整備に取り組んだ。また、三隈川沿い街路灯の改修や、既存観光施設の修繕、営繕を行うとともに、奥日田地域の拠点施設として「奥日田観光案内所」が整備されたことで、観光客が安心・快適に利用できるようになった。世界最大級の宿泊予約サイトの調査で、アジア・太平洋地域の旅行者が注目する旅行先として、本市が世界で第3位に選ばれた要因に『進撃の巨人』の関連施設の新設が取り上げられるなど、引き続き人気を博している『進撃の巨人』を積極的に活用し、国内外を問わず誘客を図っていく。 また、日田市の森林は豊富な水資源を育み、下流域である福岡県の水がめとして重要な役割を果たしている。そのような繋がりをきっかけとして、下流域住民と「ひと山まるごとガーデニング」「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」「シイタケ駒打ち体験交流会」といった取組を通じて交流を深めることができた。当初は感染症の影響により、事業を中止する場面もあったが、中止ではなく規模を縮小して開催するなど、年々参加者を増やすことができた。今後も引き続き、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び環境意識の醸成と相互理解に努めていくことで、交流を深めていく。 地域資源を生かした圏域内の移住については、移住体験ツアーを実施し地元住民等との体験活動や交流をとおして、日田の魅力を発見してもらうことで移住につながっている。また、農業や林業など興味をもっていることについて、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することで、移住後の生活を具体的にイメージしてもらうことができている。ひとや地域の魅力に触れてもらうことが移住の後押しとなっているため、体験ツアー等は今後も継続して取り組んでいく。	観光課 地域振興課 商工労政課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
コンベンション年間誘致数	14件	10件	12件	120.00%	コロナ禍で誘致数が低迷していたものの周知及び誘客を続けてきた結果、新型コロナウイルスが5類感染症へ移行された令和5年度には12件を誘致することができた。今後は利用実績のある団体のみならず類似団体等にも周知を図ることで、引き続き誘致数の増加を目指す。	観光課
スポーツイベント推進事業年間参加者数	3,496人	5,320人	2,457人	46.18%	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、大会中止やイベント内容の変更で参加者数が減少したが、今後は情報発信やイベント内容を検討し、参加者数の増加に取り組む。	スポーツ振興課

(イ)移住・定住施策の充実

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・「空き家バンク」等の移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努めるとともに、定住を促進するための支援策を充実させ、圏域内への移住・定住の促進を図る。

b 機能分担

・中心地域においては、NPO等との連携による「空き家バンク」の適正な運用及び移住・定住に関する情報を集約した情報サイトの充実により、都市部の移住・定住希望者への積極的な情報発信に努める。また、空き家の購入・改修に対する補助等の支援策の充実や福岡都市圏等への通勤・通学環境の改善等により、圏域内への移住・定住の促進を図る。
・近隣地域においては、地域内の空き家等の移住情報の収集及び空き家バンクへの登録促進に努めるとともに、田舎暮らし体験を通じた地域住民との交流等、各地域の特性や住民の意向に応じた移住・定住の受入体制の整備を図る。また、住民が食料品や日用品の買い物に困ることがないように手立てを検討する。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(イ)移住・定住施策の充実	移住施策を活用した県外からの移住者の数については、県内では令和3年度は1位、令和4・5年度は2位となり一定の成果が上がっている。移住前の相談から移住後のサポート等一括して行う移住支援事業については、NPO法人に委託することでオーダーメイドツアーの内容の充実、地元や職探しの顔つなぎ等スムーズに実施できている。移住前の情報提供や移住後のサポートにも継続して取り組む必要がある。今後も引き続き民間団体と連携し、移住相談会やSNS等を活用した情報発信、移住希望者一人ひとりの希望に沿ったオーダーメイドツアーを実施することで移住定住を促進する。また、令和6年度からは移住支援金事業を開始し、雇用分野とも連携することで若い世代や子育て世帯の移住者の呼び込みに力を入れていく。	商工労政課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
移住者ひた暮らし支援事業制度利用による移住者数	21人	30人	34人	113.33%	空き家の掘り起こしや制度の周知により、空き家バンクの登録件数が増加したこと、当該事業を利用した移住者数が増加した。令和4年度から補助金の項目に若者移住者加算を追加したことで、子育て世帯による利用が増加傾向にある。住まいの選択肢として空き家の活用にもつながっていることから、今後も継続して取り組んでいく。	商工労政課

Ⅲ 圏域マネジメント能力の強化

(1) 人材の育成

(ア) 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成

定住自立圏形成方針

a 取組の内容
・外部アドバイザー等を活用し、地域づくりを担う人材と組織の育成に努めるとともに、地域の人材やまちづくり団体、NPOの組織を積極的に活用したまちづくりを推進する。
b 機能分担
・中心地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、NPOの専門性や経験等を生かし、市と協働によるまちづくりを推進するなど多様な連携や相互交流に取り組む。
・近隣地域においては、地域づくりを担う人材や組織等の発掘、育成を図るほか、地域住民の主体的なまちづくりが推進されるよう、地域活性化プランの策定やこれを推進する組織の設立等に取り組む。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(ア) 外部アドバイザー等の活用による地域づくりに資する人材の育成	中心地域においては、市民が地域課題の解決につながる活動を行うために必要な実践力や対話力等のスキルを身につけることを支援する取組として、外部アドバイザーを活用した市民活動人材育成講座を実施した。今後の活動を担う若い世代の参加を促すため、講座内容や参加者募集方法を見直し、若者への支援策「まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】」を活用できる人材や団体を育成することにつなげていく。今後も、市民がまちづくり活動に参画する機会を創出する講座等を継続して開催し、若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援する。また、近隣地域においては、住民自らの意志と活動により、安心して快適に暮らせる地域をつくることを目的とした「住民自治組織」の設立を進めてきたが、組織を設立することが目的となっている地域も見受けられる。今後は、地域住民が「自らの地域をどうしていきたいか」、「そのためにはどういった組織や担い手が必要なのか」といった話し合いが重要であることから、新たな住民自治組織の設立のみに捉われず、地域での話し合いを重ねながら、住民主体による地域づくりを進めるとともに、地域づくりを担う人材の育成を図る。	地域振興課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
新たな自治組織数	1団体	-	3団体	-	振興局管内において、住民自らの意志と活動により、安心して快適に暮らせる地域をつくることを目的とした「住民自治組織」の設立を進め、これまで3地域で設立された。今後は、新たな住民自治組織の設立のみに捉われず、地域での話し合いを重ねながら、住民主体による地域づくりを進める。	地域振興課

(イ)職員のマネジメント能力の育成

定住自立圏形成方針

a 取組の内容

・地方分権の進展や多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、日田市人材育成基本方針に基づいた各種研修等を通じて、政策形成能力等の職員のスキルアップを図り、本市が抱える各種の課題解決ができる人材の育成に取り組む。

b 機能分担

・中心地域においては、地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、外部講師による研修やグループ研修、派遣研修等を実施するとともに職員提案制度の活用を図る。
・近隣地域においては、振興局職員の政策形成能力等の強化を通じて、地域住民等と協働して地域特有の課題解決に取り組む人材の育成を図る。

取組事項	令和3年度～令和5年度の取組の評価と今後の方向性	担当課
(イ)職員のマネジメント能力の育成	多様化する市民ニーズに対応しつつ、職員が活き活きと活躍できる職場をつくり、一人ひとりが自らに求められている役割を果たすことができる人材を育成するため、「日田市人材育成基本方針」に基づき、職員の政策形成能力の向上や高度な専門知識の習得並びに資質の向上に向け、派遣研修や内部研修、通信講座による自学研修の取組を行った。今後も引き続き、派遣研修や内部研修、通信講座による自学研修の取組等を行い、職員の政策形成能力や資質の向上に努めていく。	総務課

重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R5)	実績値(R5)	達成度(R5)	達成・未達成理由及び令和3年度～令和5年度の総括と今後の取組	担当課
職員の自主提案件数	40件	45件	55件	122.22%	各課1提案を目標に「各課改善提案制度」を募集し、職員間投票の導入や市長表彰を行うなど意識向上の取組を継続したことにより提案件数が53件に増加した。 所属部署に限らず自由な提案を募集する「職員自由提案」については、周知回数を増やす取組を行っているが、令和5年度の提案は2件と低調のため、今後職員が提案に取り組みやすくなるような運用面の見直しを検討していく。	企画課